

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	日中韓感染症会議経費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	国立感染症研究所	担当課室	総務部会計課	課長 星野 真		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国と近隣アジア諸国が連携して新興・再興感染症発生に際して適切な対応を図るため、関係国における中核研究機関である日本(感染研)、中国(中国CDC)、韓国(韓国CDC)が一堂に会して日中韓感染症シンポジウムを開催し今後の日本・中国・韓国における感染症対策に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鳥・新型インフルエンザをはじめとする新興・再興感染症の発生動向や対応、病原体情報等に関する最新の情報交換及び共同研究を推進するための国際会議開催し、国際会議で得られた情報の国内への還元等の対応をおこなう。					
実施状況	平成21年11月24日に「新型インフルエンザに関する日中韓保健フォーラム」を開催(東京都内会場)した。参加者50名であり、新型インフルエンザ・麻疹・手足口病の3部に分かれ、各国研究者が演題を発表、意見交換、討議を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	4	-	-
	執行額	-	-	4		
	執行率	-	-	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	第3回日中韓三国保健大臣会合「新型インフルエンザに関する日中韓保健フォーラム」(11月23日開催)に引き続き開催したことにより、厚生労働省関係者、国立国際医療センター(現独立行政法人国立国際医療研究センター)関係者等の幅広い参加を促すと共に、情報共有のための資料作成等の拡充を図り、情報共有の徹底を行ったところであるが、三田共用会議所の使用及び日中韓三国保健大臣会合に引き続き開催することで会場費等を節約することが可能となり、その部分の経費が単独開催に比べて安価に抑えられ予算内で開催することができた。				
	見直しの余地	会議開催経費では会場費、設備使用料の支出割合が一番大きいと共に、開催終了後においても十分な情報の共有が可能となる資料等の作成が各国からも求められている。当会議は日中韓三国研究機関の持ち回りで開催され、次回の日本での開催は平成24年度が予定されている。今回と違って日中韓三国保健大臣会合との共催ではなく当該会議単独での開催が予想されることから国際会議に必要な設備が整っていて交通の便の良い会場でありつつも費用を抑えることのできる会場を確保するため、今から情報収集等に心がけコストベネフィットの高い会議の開催に努めたい。				
予算監視の所見率化	本事業の目的は達成されたため、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

国立感染症研究所
4百万円
日中韓感染症フォーラムの開催

【随意契約】

A. ユウキ工芸
0.55百万円
日中韓感染症フォーラム抄本
印刷及び発送

【随意契約】

B. ブルーウイングスタジ
オ
0.19百万円
フォーラムの写真撮影

【随意契約】

C. 日本交通
0.21百万円
フォーラムに係る車両借上

うち事務費3百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

